

令和4年度

久慈市水道事業会計予算

議案第5号

令和4年度久慈市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度久慈市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	15,042戸 (栓)
(2) 年間総配水量	4,025,000m ³
(3) 1日平均配水量	11,027m ³
(4) 主要な建設改良事業	
取水及び浄水施設整備事業	57,100千円
配給水施設整備事業	302,700千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		957,205千円
第1項 営業収益		791,495千円
第2項 営業外収益		165,709千円
第3項 特別利益		1千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,072,067千円
第1項 営業費用		976,481千円
第2項 営業外費用		89,074千円
第3項 特別損失		1,512千円
第4項 予備費		5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額539,579千円は、過年度分損益勘定留保資金507,845千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31,734千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入		175,419千円
第1項 企業債		63,000千円
第2項 補助金		235千円
第3項 出資金		101,184千円
第4項 補償金		11,000千円

支 出

第1款 資本的支出		714,998千円
第1項 建設改良費		360,946千円
第2項 企業債償還金		354,052千円
(企業債)		

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
配給水施設 整備事業	千円 63,000	証 書 借 入 又 は 証 券 発 行	%以内 5.0	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により償還年限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第8条に定める経費以外の同一款内の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

98,549千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債支払利息等に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、11,890千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、21,242千円と定める。

令和4年2月3日提出

岩手県久慈市長 遠藤 譲 一

予算に関する説明書

令和4年度久慈市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 水道事業収益		957,205	962,467	△ 5,262
1 営業収益		791,495	793,769	△ 2,274
	1 給水収益	758,183	765,849	△ 7,666
	2 受託工事収益	13,000	8,000	5,000
	3 その他の 営業収益	20,312	19,920	392
2 営業外収益		165,709	168,697	△ 2,988
	1 受取利息 及び配当金	53	183	△ 130
	2 他会計補助金	11,890	12,959	△ 1,069
	3 長期前受金戻入	129,586	134,013	△ 4,427
	4 引当金戻入	1	1	0
	5 雑収益	24,178	21,540	2,638
	6 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益 修正益	1	1	0
収入合計		957,205	962,467	△ 5,262

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 給 水 収 益	758,183	○水道料金 15,042戸 (栓)	758,183
1 受託工事収益	13,000	○受託工事収益	13,000
1 加 入 金	5,170	○加入金	5,170
2 手 数 料	1,463	○手数料	1,463
4 他会計負担金	13,679	○一般会計負担金	13,679
1 預 金 利 息	6	○預金利息	6
2 基 金 利 息	47	○上水道揚水施設整備等基金利息	47
1 他会計補助金	11,890	○一般会計補助金	11,890
1 長期前受金戻入	129,586	○長期前受金戻入	129,586
6 貸倒引当金戻入	1	○貸倒引当金戻入	1
3 その他雑収益	24,178	○下水道使用料徴収事務受託収益等	24,178
1 消費税及び地方消費税還付金	1	○消費税及び地方消費税還付金	1
1 過年度損益修正	1	○過年度損益修正益	1

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 水道事業費用		1,072,067	1,042,815	29,252
1 営業費用		976,481	972,521	3,960
	1 原水及び浄水及び費	134,578	142,188	△ 7,610
	2 配水及び給水及び費	208,250	183,962	24,288

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
1 給料	6,546	○職員給与費（2人）	14,467
2 手当等	3,407	○原水及び浄水施設維持管理費	120,111
3 賞与引当金額 繰入	1,009	浄水場施設管理等委託料	53,600
7 法定福利費	3,625	修繕費	4,980
13 備用品費	450	動力費	40,346
14 燃料費	667	その他経費	21,185
17 通信運搬費	1,839		
19 委託料	53,600		
20 手数料	11,488		
21 賃借料	1,020		
23 修繕費	4,980		
27 動力費	40,346		
28 薬品費	4,542		
35 負担金	29		
37 保険料	1,013		
39 公課費	17		
1 給料	17,156	○職員給与費（7人）	32,336
2 手当等	7,418	○漏水調査経費	5,000
3 賞与引当金額 繰入	1,595	○配水及び給水施設維持管理費	170,914
7 法定福利費	6,287	修繕費	44,220
13 備用品費	17,180	動力費	37,540
		その他経費	89,154

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	3 受 託 工 事 費	13,000	8,000	5,000
	4 総 係 費	105,989	98,494	7,495

節		説明	千円
区分	金額		
14 燃料費	933		
17 通信運搬費	1,830		
19 委託料	68,422		
20 手数料	162		
21 賃借料	747		
23 修繕費	44,220		
26 路面復旧費	3,280		
27 動力費	37,540		
28 薬品費	100		
29 材料費	1,100		
37 保険料	192		
39 公課費	88		
19 委託料	2,000	○受託工事費	13,000
23 修繕費	11,000		
1 給料	24,934	○上下水道事業経営審議会委員報酬（10人）	299
2 手当等	11,433	○職員給与費（8人）	51,746
3 賞与引当金額	4,241	○量水器検針等委託料	23,985
		○電算システム借上料	8,759
		○その他経費	21,200
6 報酬	299		
7 法定福利費	11,558		
9 旅費	978		
12 被服費	269		
13 備用品費	2,290		
14 燃料費	728		

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
	5 減 価 償 却 費	505,961	534,026	△ 28,065
	6 資 産 減 耗 費	8,703	5,851	2,852
2 営 業 外 費 用		89,074	63,739	25,335
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,055	56,078	△ 5,023
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	37,000	75	36,925
	3 雑 支 出	1,019	7,586	△ 6,567
3 特 別 損 失		1,512	1,555	△ 43
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,511	1,554	△ 43
	2 その他特別損失	1	1	0

節		金額	説明
区分	金額		
	千円		千円
15	光熱水費	1,592	
16	印刷製本費	1,663	
17	通信運搬費	6,450	
18	広告料	18	
19	委託料	23,985	
20	手数料	4,293	
21	賃借料	8,879	
23	修繕費	643	
30	研修費	182	
36	会費負担金	300	
37	保険料	659	
40	貸倒引当金繰入額	595	
1	有形固定資産減価償却費	505,961	○有形固定資産減価償却費 505,961
1	固定資産除却費	8,702	○固定資産除却費 8,702
2	たな卸資産減耗費	1	○たな卸資産減耗費 1
1	企業債利息	50,971	○企業債利息 50,971
2	一時借入金利息	84	○一時借入金利息 84
1	消費税及び地方消費税	37,000	○消費税及び地方消費税 37,000
2	その他雑支出	1,019	○その他雑支出 1,019
1	過年度損益修正	1,511	○過年度損益修正損 1,511
8	貸倒損失	1	○貸倒損失 1

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
4 予 備 費		千円 5,000	千円 5,000	千円 0
	1 予 備 費	5,000	5,000	0
支 出 合 計		1,072,067	1,042,815	29,252

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
1 予備費	5,000	○予備費 5,000

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 資 本 的 収 入		175,419	346,830	△ 171,411
1 企 業 債		63,000	91,000	△ 28,000
	建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	63,000	91,000	△ 28,000
2 補 助 金		235	0	235
	1 その他補助金	235	0	235
3 出 資 金		101,184	98,830	2,354
	1 他会計出資金	101,184	98,830	2,354
4 補 償 金		11,000	57,000	△ 46,000
	1 補 償 金	11,000	57,000	△ 46,000
長 期 貸 付 金 返 還 金		0	100,000	△ 100,000
収 入 合 計		175,419	346,830	△ 171,411

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
3 配給水施設	63,000	○配給水施設整備事業債 63,000
1 その他補助金	235	○仮設水槽購入助成費 235
1 他会計出資金	101,184	○一般会計出資金 101,184
1 補償金	11,000	○水道施設移設補償金 11,000
		廃項

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
		千円	千円	千円
1 資 本 的 支 出		714,998	857,278	△ 142,280
1 建 設 改 良 費		360,946	515,514	△ 154,568
	1 取 水 及 び 浄 水 施 設 整 備 費	57,100	0	57,100
	2 配 給 水 施 設 整 備 費	302,700	514,800	△ 212,100
	3 営 業 設 備 費	1,146	714	432
2 企 業 債 償 還 金		354,052	341,764	12,288
	1 企 業 債 償 還 金	354,052	341,764	12,288
支 出 合 計		714,998	857,278	△ 142,280

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
44 工事請負費	57,100	○取水及び浄水施設整備費 57,100
19 委託料	44,500	○配給水施設整備費 302,700
44 工事請負費	258,200	
1 営業設備費	1,146	○営業設備費 1,146
1 元金償還金	354,052	○企業債元金償還金 354,052

令和4年度久慈市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 119,810
	減価償却費	505,961
	固定資産除却費	8,703
	引当金の増減額（△は減少）	△ 274
	長期前受金戻入額	△ 129,586
	受取利息及び受取配当金	△ 53
	支払利息及び企業債取扱諸費	51,055
	未収金の増減額（△は増加）	40,412
	貯蔵品の増減額（△は増加）	103
	未払金の増減額（△は減少）	△ 17,378
	その他流動負債の増減額（△は減少）	42
	小計	339,175
	利息及び配当金の受取額	53
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 51,055
	業務活動によるキャッシュ・フロー	288,173
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 328,193
	補償金による収入	11,235
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 316,958
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	63,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 354,052
	他会計からの出資による収入	101,184
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 189,868
	資金増加額（又は減少額）	△ 218,653
	資金期首残高	873,674
	資金期末残高	655,021

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	引 当 金 繰 入 額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 13		48,636	21,598	70,234	21,470	6,845	98,549
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 13		48,636	21,598	70,234	21,470	6,845	98,549
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 13		47,517	21,791	69,308	21,878	7,119	98,305
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 13		47,517	21,791	69,308	21,878	7,119	98,305
比 較	損益勘定支弁 職 員	0		1,119	△193	926	△408	△274	244
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	0		1,119	△193	926	△408	△274	244

備考 () 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		1,593	1,158	72		5,682	871		784
前年度		1,674	1,197	66	324	5,596	693		770	11,471
比 較		△81	△39	6	△324	86	178		14	△33

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金7,119千円を取り崩す予定である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 13		41,798	19,161	60,959	20,037	6,845	87,841
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 13		41,798	19,161	60,959	20,037	6,845	87,841
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(-) 13		40,679	19,409	60,088	20,445	7,119	87,652
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(-) 13		40,679	19,409	60,088	20,445	7,119	87,652
比 較	損益勘定支弁 職 員	0		1,119	△248	871	△408	△274	189
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	0		1,119	△248	871	△408	△274	189

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管理職員特別 勤 務 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度		1,593	678	72		5,207	871		784
前年度		1,674	717	66	324	5,176	693		770	9,989
比 較		△81	△39	6	△324	31	178		14	△33

備考 当年度において、期末及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金7,119千円を取り崩す予定である。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 0		6,838	2,437	9,275	1,433		10,708
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 0		6,838	2,437	9,275	1,433		10,708
前 年 度	損益勘定支弁 職 員	(4) 0		6,838	2,382	9,220	1,433		10,653
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(4) 0		6,838	2,382	9,220	1,433		10,653
比 較	損益勘定支弁 職 員	(0) 0		0	55	55	0		55
	資本勘定支弁 職 員								
	合 計	(0) 0		0	55	55	0		55

備考 () 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものである。

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤務手当	期 末 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	480		475	1,482
	前年度	480		420	1,482
	比 較	0		55	0

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,119	昇給に伴う 増加分	182	○平均昇給率 1.6%	
		その他の 増減分	937	○新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△193	制度改正に 伴う増減分	△650	○期末手当支給月数の改正 2.6月→2.45月	
		その他の 増減分	457	○新陳代謝等に係る増減分	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	1,119	昇給に伴う 増加分	182	○平均昇給率 1.6%	
		その他の 増減分	937	○新陳代謝等に係る増減分	
手 当	△248	制度改正に 伴う増減分	△564	○期末・勤勉手当支給月数の状況	
		その他の 増減分	316	○新陳代謝等に係る増減分	

区 分		本年度	前年度
支給期別支給率	6月	2.15月	2.225月
	12月	2.15月	2.225月
支 給 率 計		4.30月	4.45月
支 給 人 員		13人	13人

イ 会計年度任用職員

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
手 当	55	制度改正に 伴う増減分	△86	○期末手当支給月数の状況	
		その他の 増減分	141	○新陳代謝等に係る増減分	

区 分		本年度	前年度
支給期別支給率	6月	1.225月	1.3月
	12月	1.225月	1.3月
支 給 率 計		2.45月	2.6月
支 給 人 員		4人	4人

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	280,490
	平均給与月額(円)	309,480
	平均年齢(歳)	37.4
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,509
	平均給与月額(円)	321,816
	平均年齢(歳)	39.3

(2) 初任給(令和4年1月1日現在)

区	分	行政職 (円)	国の制度	
			行政職(円)	
高	校	卒	151,900	150,600
大	学	卒	173,200	182,200

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年1月1日現在	1 級	(-) 4	(-) 33.4
	2 級	(-) 1	(-) 8.3
	3 級	(-) 3	(-) 25.0
	4 級	(-) 2	(-) 16.7
	5 級	(-) 1	(-) 8.3
	6 級	(-) 1	(-) 8.3
	計	(-) 12	(-) 100.0
令和3年1月1日現在	1 級	(-) 3	(-) 25.0
	2 級	(-) 2	(-) 16.7
	3 級	(-) 3	(-) 25.0
	4 級	(-) 2	(-) 16.7
	5 級	(-) 1	(-) 8.3
	6 級	(-) 1	(-) 8.3
	計	(-) 12	(-) 100.0

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書きしたものである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
行政職	主 技 事 師	主 任	主 査	係 長 困難な業務 を行う主査	課 長	部 長

(4) 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	13	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	13	
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	1
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	12
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	勸奨退職時 勤務年数20 年以上の者 について4 号給	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措 置(2~45% 加算)	—	

(7) 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.11
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	27.27
代表的な特殊勤務手当の名称	給水停止処分手当、技術管理者手当

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	—
住 居 手 当	異	家賃額の下限及び手当額の上限が異なる。
通 勤 手 当	異	交通用具使用者の通勤距離に応じた区分(限度額有り)が異なる。

令和4年度久慈市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		149,618
ロ 建 物	1,008,988	
同減価償却累計額	<u>△ 334,662</u>	674,326
ハ 構 築 物	14,277,377	
同減価償却累計額	<u>△ 5,943,410</u>	8,333,967
ニ 機 械 及 び 装 置	3,853,145	
同減価償却累計額	<u>△ 2,521,318</u>	1,331,827
ホ 車 両 運 搬 具	18,272	
同減価償却累計額	<u>△ 16,095</u>	2,177
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	13,311	
同減価償却累計額	<u>△ 9,867</u>	3,444
ト 建 設 仮 勘 定		<u>30,455</u>

10,525,814

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金		<u>95,391</u>
-------	--	---------------

投資その他の資産合計

95,391

固定資産合計

10,621,205

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		655,021
(2) 未 収 金	23,087	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,421</u>	18,666
(3) 貯 蔵 品		12,383
(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>180</u>
流 動 資 産 合 計		<u>686,250</u>
資 産 合 計		<u><u>11,307,455</u></u>

負債の部

3	固定負債		
	(1) 企業債	4,475,361	
	固定負債合計		4,475,361
4	流動負債		
	(1) 企業債	366,906	
	(2) 未払金	12,497	
	(3) 引当金	6,845	
	(4) その他流動負債	18,997	
	流動負債合計		405,245
5	繰延収益		
	長期前受金	4,572,292	
	収益化累計額	△ 1,672,596	
	繰延収益合計		2,899,696
	負債合計		7,780,302

資本の部

6	資本金		3,297,273
7	剰余金		
	(1) 資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	9,229	
	ロ 工事負担金	4,237	
	ハ その他資本剰余金	769,031	
	資本剰余金合計		782,497
	(2) 利益剰余金		
	イ 減債積立金	64,478	
	ロ 当年度未処理欠損金	617,095	
	利益剰余金合計		△ 552,617
	剰余金合計		229,880
	資本合計		3,527,153
	負債資本合計		11,307,455

令和3年度久慈市水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益		
	(1) 給水収益	696,227	
	(2) 受託工事収益	8,000	
	(3) その他営業収益	19,480	723,707
2	営業費用		
	(1) 原水及び浄水費	130,664	
	(2) 配水及び給水費	171,911	
	(3) 受託工事費	7,273	
	(4) 総係費	100,887	
	(5) 減価償却費	534,026	
	(6) 資産減耗費	5,851	950,612
	営業損失		226,905
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	183	
	(2) 他会計補助金	28,137	
	(3) 長期前受金戻入	134,013	
	(4) 引当金戻入	1	
	(5) 雑収益	19,585	181,919
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	56,078	
	(2) 雑支出	13,036	69,114
	経常損失		112,805
			114,100
5	特別利益		
	(1) 過年度損益修正益	1	1
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	1,413	
	(2) その他特別損失	1	1,414
			△ 1,413
	当年度純損失		115,513
	前年度繰越欠損金		381,772
	その他未処分利益剰余金変動額		0
	当年度未処理欠損金		497,285

令和3年度久慈市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		149,618	
ロ 建 物	981,715		
同減価償却累計額	<u>△ 308,578</u>	673,137	
ハ 構 築 物	14,068,626		
同減価償却累計額	<u>△ 5,630,182</u>	8,438,444	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,801,236		
同減価償却累計額	<u>△ 2,355,679</u>	1,445,557	
ホ 車 両 運 搬 具	18,272		
同減価償却累計額	<u>△ 15,562</u>	2,710	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	12,209		
同減価償却累計額	<u>△ 9,390</u>	2,819	

有形固定資産合計

(2) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 基 金		<u>95,391</u>	
-------	--	---------------	--

投資その他の資産合計

95,391

固 定 資 産 合 計

10,807,676

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		873,674	
-------------	--	---------	--

(2) 未 収 金	63,499		
-----------	--------	--	--

貸 倒 引 当 金	<u>△ 4,421</u>	59,078	
-----------	----------------	--------	--

(3) 貯 蔵 品		12,486	
-----------	--	--------	--

(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>180</u>	
-------------------	--	------------	--

流 動 資 産 合 計		<u>945,418</u>	
-------------	--	----------------	--

資 産 合 計		<u><u>11,753,094</u></u>	
---------	--	--------------------------	--

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	<u>4,779,267</u>	
	固定負債合計		4,779,267
4	流動負債		
(1)	企業債	354,052	
(2)	未払金	29,875	
(3)	引当金	7,119	
(4)	その他流動負債	<u>18,955</u>	
	流動負債合計		410,001
5	繰延収益		
	長期前受金	4,561,057	
	収益化累計額	<u>△ 1,543,010</u>	
	繰延収益合計		<u>3,018,047</u>
	負債合計		<u>8,207,315</u>

資本の部

6	資本金		3,196,089
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	9,229	
	ロ 工事負担金	4,237	
	ハ その他資本剰余金	<u>769,031</u>	
	資本剰余金合計		782,497
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	64,478	
	ロ 当年度未処理欠損金	<u>497,285</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 432,807</u>
	剰余金合計		<u>349,690</u>
	資本合計		<u>3,545,779</u>
	負債資本合計		<u>11,753,094</u>

重要な会計方針に係る事項等に関する注記

I. 重要な会計方針に係る事項

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法及び主な耐用年数

(1) 有形固定資産

固定資産の科目	減価償却の方法	主な耐用年数
建物	定額法	7～65年
構築物	定額法	10～60年
機械及び装置	定額法及び定率法（令和3年度以降は定額法）	4～20年
車両運搬具	定率法（令和3年度以降は定額法）	5年
工具、器具及び備品	定額法	3～20年

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

一般会計との「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、退職給付引当金を計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに当該手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る

方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額（税抜）

1 年内	1,043千円
1 年超	0千円
計	1,043千円

Ⅲ. 予定貸借対照表関連（企業債の償還に係る他会計の負担）

予定貸借対照表上に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,651,695千円である。